

# 地方創生推進交付金の交付対象事業の決定 (地域経済牽引事業分) について

平成 29 年 12 月 8 日

内閣府地方創生推進事務局

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」における地域経済牽引事業に関する地方創生推進交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する。

## 2. 対象事業

(イ) のいずれかのタイプで申請された先導的な事業を対象として、原則、以下の(ロ)に掲げる事業分野のいずれかに該当し、(ハ)に掲げる事業の仕組みを全て備え、先駆性を有する事業を対象事業とする。

### (イ) 事業タイプ

- (1) 先駆タイプ・・・①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2) 横展開タイプ・・・先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）
- (3) 隘路打開タイプ・・・既存事業の隘路を発見し、打開する事業

### (ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置づけられた（ないしは位置づけられる予定である）事業全般を対象とする。

具体例は、以下のとおりである。

- (1) しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO、地域商社）、ローカルサービス生産性向上 等
- (2) 地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3) 働き方改革・・・若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等

- (4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、  
連携中枢都市 等

#### (ハ) 事業の仕組み

- (1) 地域経済分析システム（RESAS）の活用などにより客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。
- (2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。
- (3) K P I が、原則として成果目標（アウトカム）で設定され、基本目標と統合的であり、その検証と事業の見直しのための仕組み（P D C A）が、外部有識者や議会の関与等がある形で整備されていること。
- (4) 効果の検証と事業の見直しの結果について、公表するとともに、国に報告すること。また、複数年度にわたる地域再生計画の場合において、次年度の交付金申請を行うに当たっては、K P I の達成状況等の検証結果を踏まえるものとする。

### 3. 評価方法

評価に当たり、先駆性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携等の評価基準に基づき、個々の事業について評価を行い、交付対象事業を決定した（先駆タイプについては、外部有識者（別紙1）の評価を経て、決定。）。

#### ※先駆性の評価基準

以下の点から、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的（3～5年後）に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。
- ⑤ 事業推進主体の形成・・・事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを発揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。
- ⑥ 地方創生人材の確保・育成・・・事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。

- ⑦ 国の総合戦略における政策5原則等・・・国の総合戦略における政策5原則（将来性、地域性又は直接性）の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事業であること。

#### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）			交付予定額（億円）		
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村等分
しごと創生	14	10	4	3	3	0
地方への人の流れ	0	0	0	0	0	0
働き方改革	0	0	0	0	0	0
まちづくり	1	0	1	1	0	1
合計	15	10	5	4	3	1

#### 5. 特徴的な取組事例

交付対象事業のうち、特徴的な取組事例は別紙3のとおりである。

#### 6. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙2のとおりである。（複数の地方公共団体による広域連携事業分と単独の地方公共団体による通常事業分に区分）。

#### 7. 当面のスケジュール

12月下旬頃 交付決定・地域再生計画の認定

平成29年度地方創生推進交付金 評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①（農林水産及び観光分野を除く）】

富山 和彦 株式会社 経営共創基盤 代表取締役CEO  
松原 宏 東京大学大学院 総合文化研究科 教授

【しごと創生分野②（農林水産分野）】

大江 靖雄 千葉大学大学院 園芸学研究科 教授  
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授  
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野③（観光分野）】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 代表理事  
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問

【地方への人の流れ・働き方改革分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授  
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【まちづくり分野】

坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授  
辻 琢也 一橋大学 副学長  
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

## 地方創生推進交付金の交付対象事業一覧

## &lt;1. 広域連携事業分&gt;

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ(1:先駆、 2:横展開、3:隘路打開)		追加交付予定額(千円)
		申請	採択	
秋田県 秋田県横手市	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	1	1	1,617
熊本県 熊本県合志市	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	1	1	135,911
大分県 大分県姫島村	ITアイランド構想推進事業	2	2	7,756
長野県 南信州広域連合	航空機産業集積化による地域イノベーションの創出	1	1	3,650

<2. 通常事業分>

地方公共団体名	交付対象事業名	事業タイプ(1:先駆、 2:横展開、3:隘路打開)		追加交付予定額(千円)
		申請	採択	
山形県米沢市	食肉加工食品の市場開拓支援事業	2	2	10,000
福島県	福島県航空宇宙産業基盤強化促進事業	2	2	14,300
福井県越前市	越前打刃物を活用した地域周遊観光による交流人口拡大事業	2	2	2,750
福井県永平寺町	自然環境と共生した、伝統ある醗酵文化の集積による新しい空間「永(とこしえ)の里」プロジェクト	3	3	11,000
岐阜県山県市	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業	2	2	4,000
京都府	ものづくり人材育成・確保と先端技術設備導入による生産性向上による中小企業総合支援事業	1	2	2,500
和歌山県湯浅町	『最初の一滴』醤油醸造発祥の地 紀州湯浅 醤油観光推進事業	2	2	50,000
熊本県	IoTを活用した熊本発！未来投資促進プロジェクト	2	2	45,043
熊本県	地方創生未来型農業の拠点づくり支援プロジェクト	2	2	75,000
熊本県	環境負荷を抑制する循環型ビジネス等の構築に向けた地域未来投資促進プロジェクト	2	2	6,500
大分県	大分県版第4次産業革命「OITA4.0」関連事業	2	2	8,860

# 地方創生推進交付金の交付対象事業における 特徴的な取組事例

平成29年12月8日

内閣府 地方創生推進事務局

# 〇しごと創生

## ローカルイノベーション

事業名	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業	交付予定額	1,617千円
地方公共団体名	秋田県、横手市（よこてし）		
事業概要	<p>～モーターコイルを核とした製造拠点創出事業～</p> <p>本事業では、自動車電動化の広がりを見込み、自動車電動化の主要部品となる電動モーターコイルに関する当県の高い技術力＝強みを生かし、生産体制の強化による競争力向上を図る。</p> <p>具体的には、県内事業者が一体となって、国内外の電気自動車・航空機分野等の市場獲得を目指すため、設備の導入による一括受注体制の構築や、受注拡大に向けた認証取得や販路開拓等の支援を行うことで、電子部品・デバイス関連企業の集積地となっている県中央部・南部地域の付加価値向上や地域経済の発展を目指す。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;</p> <p>県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額：0百万円（H30.3） → 3,013百万円（H34.3）</p>		

事業名	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト	交付予定額	135,911千円
地方公共団体名	熊本県、合志市（こうしし）		
事業概要	<p>～自然共生型産業の振興を通じたエコシステムの形成～</p> <p>県内企業の社内イノベーターを対象とした人材育成支援事業を実施し、自然共生型産業へ新たに挑戦するイノベーターの創出を図るとともに、当該分野において先駆的なビジネスモデルを持つ3つの取り組みを地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業として支援することで、モデル事例の確立を図る。また、農業分野における経営人材の育成や先端技術とのマッチング、これらを活用した営農指導等を推進するコンソーシアムの取り組みを支援する。</p> <p>これらの取り組みを通して、地域のイノベーションを活性化するエコシステムの形成を促す。</p> <p>&lt;重要業績評価指標（KPI）&gt;</p> <p>事業実施による新規雇用者数：0人（H30.3） → 100人（H34.3）</p>		



事業名	I T アイランド構想推進事業	交付予定額
地方公共団体名  事業概要	大分県、姫島村（ひめしまむら） ～条件不利地域におけるI T アイランド構想～ 大分県と姫島村が一体となり、I T 関連企業の立地や移住促進に向けた受入体制の整備、県内外へのP R 等を行うとともに、姫島をフィールドにして地域経済牽引事業者が取り組む、世界でも先端的なI o T 技術の実証実験（3 D 点群データを活用した過疎地高齢者向け自動運転実証事業）への支援を行い、姫島を「I T アイランド」としてブランドディング化していく。 この官民が一体となったI T アイランド構想の推進により、更なるI T 関連企業の進出、雇用の場の確保による人口流入促進・流出抑制を図り、島の人口減少に歯止めをかけるとともに、島民の所得の向上を目指していく。 <重要業績評価指標（KPI）> 誘致企業の雇用人員数：7人（H30.3） → 24人（H32.3）	7,756千円